

# 県内企業の52.8%が 正社員不足 5年連続で半数超

非正社員は27.1%、5年ぶりに3割を下回る  
しかし、業種によっては引き続き5割超

## 茨城県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)  
帝国データバンク  
水戸支店  
TEL 029-221-3717  
FAX 029-232-0272

発表日

2026/06/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている茨城県内企業の割合は、2026年4月時点で52.8%となり、5年連続で5割を超えた。一方、非正社員は27.1%で、5年ぶりに3割を下回った。業界別に見ると、正社員では「運輸・倉庫」が8割超で最も高く、非正社員では「サービス」が50%に達し、トップとなった。現役世代の高齢化や引退が進むなか、今後も正社員を中心に、若手の就業が少ない業種では人手不足の割合が高水準で推移するとみられる。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業349社、有効回答企業数は150社(回答率43.0%)

## 正社員が不足している県内企業は 52.8%、 4 月としては 5 年連続で半数超

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている茨城県内企業は 52.8%となり、4 月としては 5 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 4 月、53.2%)から 0.4 ポイント低下したものの、依然として半数を超える企業が人手不足を実感しており、高い水準で推移している。

一方、パート・アルバイトなど非正社員の不足を感じている県内企業は 27.1%だった。前年同月(同 30.5%)から 3.4 ポイント低下し、4 月としては 5 年ぶりに 3 割を下回った。それでも、4 社に 1 社を超える企業が不足感を抱えており、業種などによっては人材確保が引き続き課題となっている様子が見えてくる。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年 4 月)



## 正社員では「運輸・倉庫」の人手不足割合が高水準で推移

正社員が「不足」していると回答した県内企業を業界別にみると、最も高かったのは「運輸・倉庫」の 83.3%(前年同月 69.2%)だった。これに「建設」が 69.2%(同 75.0%)で続き、約 7 割に達した。さらに、「サービス」57.1%(同 57.6%)、「小売」50.0%(同 50.0%)も 5 割台となり、幅広い業種で人手不足感の強さがうかがえる。

とりわけ「運輸・倉庫」では、物流の「2024 年問題」に伴う時間外労働の上限規制の影響に加え、ドライバー不足や荷待ちなどの構造的な課題が重なっており、人手不足感が一段と強まっている。

また、「建設」についても、作業員の高齢化が進む一方で、若年層が職業として選ぶケースが少なくなっていることから、人材の確保が難しい状況が続いている。このため、両業界を中心に正社員の不足感は高止まりする傾向にある。

## 正社員の人手不足割合(業界別)

正社員	(%)		
	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	76.3	↓ 75.0	↓ 69.2
製造	38.8	↓ 34.1	↑ 39.5
卸売	44.4	↑ 51.9	↓ 48.3
小売	50.0	→ 50.0	→ 50.0
運輸・倉庫	56.3	↑ 69.2	↑ 83.3
サービス	58.3	↓ 57.6	↓ 57.1

## 非正社員では「サービス」の人手不足割合が5割台でトップ 「運輸・倉庫」「小売」が3割台で続く

非正社員が不足していると回答した県内企業を業界別にみると、飲食店を含む「サービス」が50.0%（前年同月44.0%）で最も高かった。非正社員では唯一の5割台で、正社員においても57.1%と高水準で推移している。背景には、県内で飲食・宿泊などのサービス消費が緩やかに回復する一方、企業からはアルバイト・パートなどの非正社員について「求人に対する応募が少ない」との声が多く、現場の人手確保が追いついていない実態がある。

「運輸・倉庫」37.5%（同44.4%）は2番目の高さとなった。トップだった2025年4月と比べるとやや落ち着きをみせているものの、県内では圏央道沿線を中心に大型物流施設の開発・稼働が相次いでおり、広域物流拠点として倉庫需要が高まっている。このため、倉庫内業務を担う非正社員の確保は引き続き課題となっている。また、「小売」33.3%（同41.7%）も低下傾向ながら3割台で続いた。店舗運営の現場では短時間勤務を担うアルバイト・パート人材の確保が難しい状況が続いているとみられる。

## 非正社員の人手不足割合(業界別)

非正社員	(%)		
	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	40.7	↓ 20.0	↓ 16.7
製造	23.1	↓ 13.9	↑ 22.2
卸売	29.6	↑ 36.8	↓ 18.2
小売	66.7	↓ 41.7	↓ 33.3
運輸・倉庫	20.0	↑ 44.4	↓ 37.5
サービス	42.9	↑ 44.0	↑ 50.0

## まとめ

2026年4月時点で、人手不足を感じている茨城県内企業の割合は、正社員で52.8%、非正社員では27.1%となった。いずれも前年から改善傾向にあるものの、正社員については4月時点で5年連続して半数を超えており、依然として多くの企業が人材確保に苦慮している状況がうかがえる。一方、非正社員は4月時点で5年ぶりに3割を下回り、人手不足感にはやや落ち着きがみられた。

業界別にみると、正社員の人手不足割合は「運輸・倉庫」が8割を超え、最も高かった。物流需要を支える同業界では深刻な人材不足が続いている。また、「建設」も7割近くに達したほか、「サービス」「小売」も5割台となっており、人手不足は一部の業種にとどまらず、幅広い分野に広がっていることが分かる。事業活動を維持するために必要な人員を安定的に確保できない企業も少なくなく、人材不足が日常的な経営課題となっている様子が垣間見える。

非正社員においては、「サービス」が5割を上回り、最も高い水準となった。「運輸・倉庫」や「小売」では改善の動きが出ているものの、少子高齢化が進む地方では人材獲得競争が依然として続いている。その結果、企業は人件費の上昇だけでなく、求人広告費や採用活動費など人材確保に伴うコスト負担の増加にも直面している。なかでも、アルバイトやパートタイム人材への依存度が高い業種では、その影響がより顕著に表れていると考えられる。

今後も、現役世代の高齢化や引退の進行により、正社員を中心とした人手不足は続く可能性が高い。特に若年層の就業者が少ない業種においては、人材不足が高水準で推移することが想定される。加えて、採用市場における人材獲得競争の激化や採用コストの上昇も続くことが予想され、企業には採用強化だけでなく、働きやすい職場環境の整備や人材育成、定着率向上に向けた取り組みを進めるなど、人材確保と定着の両面から対策を講じることが一層求められそうだ。

正社員・非正社員の人手不足割合(月次)

